

概要

■商号	株式会社田村測量設計事務所
■所在地	〒990-0023 山形県山形市松波四丁目12番3号
■TEL	023-642-6644
■FAX	023-642-6654
■代表	代表取締役 田村 道雄
■設立／創業	設立：昭和38年(1963年)3月29日 創業：昭和23年(1948年)4月1日
■資本金	10,000,000円
■品質管理	ISO 9001 MSA-QS-1621 取得：平成14年
■社員数	約40名

沿革

■昭和23年 4月	「田村建設事務所」を創業
■昭和30年 4月	山形県寒河江市に移転
■昭和32年 10月	山形市東原町に移転
■昭和35年 1月	社名を「田村測量事務所」に変更
■昭和38年 3月	「株式会社田村測量事務所」に商号変更
■昭和38年 8月	測量業登録
■昭和44年 5月	「株式会社田村測量設計事務所」に商号変更
■昭和44年 10月	建設コンサルタント業登録
■昭和59年 12月	補償コンサルタント業登録
■平成 8年 3月	山形市松波四丁目に移転
■平成10年 7月	一級建築士事務所登録
■平成14年 6月	ISO 9001:2000認証登録
■令和元年 7月	ISO 9001:2015再認証

技術者の資格及び人数

資格名	人数
技術士(建設部門)【道路】	1
技術士(建設部門)【都市計画及び地方計画】	1
技術士(建設部門)【土質及び基礎】	1
技術士(上下水道部門)【下水道】	1
技術士補	5
RCCM(河川、砂防及び海岸・海洋)	2
RCCM(道路)	4
RCCM(鋼構造及びコンクリート)	1
1級土木施工管理技士	4
2級土木施工管理技士	2
コンクリート診断士	1
下水道技術検定(第2種)	2
下水道技術検定(第3種)	1
下水道管理技術認定(管路施設)	1
道路橋点検士	2
測量士	15
測量士補	13
地理空間情報 基準点測量 1級	2
地理空間情報 基準点測量 2級	4
地理空間情報 応用測量 2級	1
地理空間情報 防災調査	1
地図製図専門技術 2級	1
地籍主任調査員	3
河川点検士	3
小型船舶操縦士 2級	4

登録事業

【測量業】	
【補償コンサルタント】	
・土地調査部門	・土地評価部門
・物件部門	・機械工作部門
・営業補償・特殊補償部門	・事業損失部門
・補償関連部門	・総合補償部門
【建設コンサルタント】	
・河川、砂防及び海岸・海洋部門	・道路部門
・都市及び地方計画部門	・土質及び基礎部門
・下水道部門	・農業土木部門
【一級建築士事務所】	

主な取引先

■主な受注先 (敬称略・順不同)	<ul style="list-style-type: none"> 国土交通省 東北地方整備局 国土地理院 東北地方測量部 国立大学法人 山形大学 東日本高速道路株式会社 山形県 山形県土地開発公社 山形県住宅供給公社 山形県建設技術センター 山形市 上山市 および他各市町村 山形広域環境事務組合 各民間団体、民間企業ほか
---------------------	--



会社案内

Company Profile

株式会社 田村測量設計事務所

<http://www.tamura-sokuryo.co.jp/>

- TEL023-642-6644
- FAX023-642-6654

ご挨拶

当社は創業以来、皆様のご厚情とご支援をいただき、ひたすら誠実と堅実をモットーとし今日まで七十有余年の間、営業をさせていただきました。今後とも皆様の良きパートナーとして精進を重ね業務に励む所存でございますので、お気軽にご用命いただきたいと思います。

地震・津波による未曾有の被害となった3.11東日本大震災をはじめ、近年は大型台風・集中豪雨等による洪水や土砂災害、火山活動の活発化による火山災害など、災害常態化の傾向が顕著となってきており、なお一層災害に強い地域づくりが必要です。また、高度成長期を中心に整備した道路や橋梁、トンネルなどの「インフラの高齢化」は既に寿命に達しはじめ、点検や維持・補修対策は喫緊の課題とされています。

このような情勢の中、当社では地域の安心・安全を守るべく日々技術の研鑽を積み、予測される少子高齢化においても変わりなく技術をご提供するべく人材育成にも尽力してまいります。社員一同心を一つにし、時流に即応した業務サービスをご提供し、皆様のご期待に添えるよう努力していく所存ですので、よろしくご鞭撻・ご愛顧の程お願い申し上げます。

経営理念

- わが社誠実を旨とし、優れた技術をもって社会に奉仕し
以て国土の持続可能な均衡ある発展に寄与する。
- 顧客より高い信用を得ることを心がける。
- 社員は和をモットーとし、規律ある人間性を尊重する。



株式会社 田村測量設計事務所

代表取締役 田村 道雄

測量調査部

各種測量はもとより、各施設点検や調査についても新しい技術取得を行いながら実施しております。

【測量】

- ・基準点測量、水準測量、路線測量
- ・河川測量、地形測量
- ・地籍調査
- ・区画整理測量



【調査】

- ・橋梁点検、砂防施設点検
- ・土砂災害危険箇所調査
- ・河川構造物調査
- ・地盤沈下調査
- ・流量観測
- ・交通量調査
- ・土壌汚染調査、水質大気汚染調査
- ・環境アセスメント
- ・災害調査



【その他】

- ・UAV(写真・レーザー)
- ・地理情報システム(GIS)
- ・建設CALS
- ・情報システム開発・管理
- ・3Dレーザーキャナ



新技術 new technology UAV(写真・レーザー)による空中撮影及び写真計測

安全性!!

災害現場や人が入れない場所でも安全に調査・撮影が可能です。

Safety

迅速性!!

簡単な操作性、移動が容易で即座にフライトが可能です。

Rapidity

低コスト!!

有人ヘリや飛行機と比較し低コストで高精度の撮影が可能です。

Low Cost

設計部

主に道路や橋梁、護岸・樋門などの河川構造物や砂防施設といった土木構造物の調査・計画・設計、工事管理全般に携わっています。

【道路設計】

- ・道路予備設計、道路詳細設計
- ・交差点予備設計、交差点詳細設計
- ・歩道詳細設計



【橋梁設計】

- ・橋梁予備設計、橋梁詳細設計
- ・橋梁補修設計



【構造物設計】

- ・門型ラーメン
- ・箱型函渠
- ・擁壁、補強土、法面工、落石防止柵



【河川設計】

- ・護岸設計
- ・樋門設計
- ・河道計画



【砂防設計】

- ・砂防施設設計
- ・急傾斜地対策設計
- ・地すべり対策設計



【下水道設計】

- ・下水道基本設計、下水道詳細設計
- ・管渠耐震設計

【公園設計・開発行為等】

- ・公園緑地設計
- ・造成設計
- ・区画整理計画、設計

用地補償部

公共事業において取得する土地並びにその敷地内の建物や附帯施設など、権利者への補償の際に必要な測量・調査、補償金額の算定を行います。

【土地調査】

- ・権利調査、土地境界確認、用地測量

【土地評価】

- ・各画地の評価格算定、残地補償額算定

【物件】

- ・木造建物調査算定、一般工作物調査算定、立竹木調査算定
- ・非木造建物調査算定、特殊建築物調査算定

【機械工作物】

- ・ガソリンスタンドや立体駐車場等に 関する機械設備調査算定

【営業・特殊補償】

- ・営業調査算定・漁業権、温泉利用権、鉱業権等の特殊補償

【事業損失】

- ・井戸水調査
- ・騒音、振動調査
- ・地盤変動等の事業損失の調査

【補償関連】

- ・意向調査、生活再建調査
- ・事業認定申請図書作成、裁決申請図書作成

【総合補償】

- ・公共用地取得計画図書の作成
- ・公共用地取得に関する工程管理業務
- ・補償に関する相談業務、公共用地交渉業務

